



2022年6月29日

各 位

会社名 日鉄鉱業株式会社
代表者名 代表取締役社長 森川 玲一
(コード：1515 東証プライム)
問合せ先 サステナビリティ推進課長 竹丸 裕一郎
(TEL 03-5962-9766)

TCFD提言への賛同表明及びTCFD提言に基づく開示について

当社は、本日開催の取締役会において「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下TCFD）の提言に賛同を表明することを決議しました。当社グループでは、TCFDの提言で推奨されております「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」4項目の情報開示について別紙のとおりお知らせいたします。

今後、CO₂排出量の削減等に取り組みながら、気候変動が事業に与える影響について、シナリオ分析等を推進しTCFDの提言に基づく開示内容の拡充に努めてまいります。

以 上

2022年6月29日

日鉄鉱業株式会社

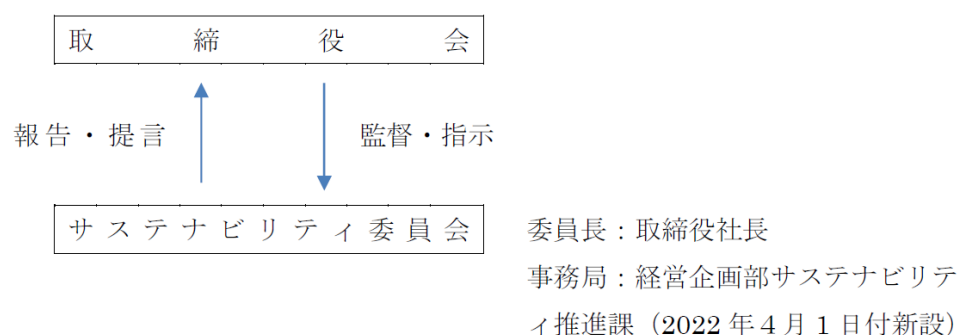
TCFD提言に基づく情報開示について

【ガバナンス】

SDGsやカーボンニュートラルなど、気候変動や社会課題に対する取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上を図るため、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する方針や目標および実行計画の策定、目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取り締役に報告や提言を行います。

<サステナビリティ委員会体系図>



【戦略】

気候変動が当社グループの各事業に与える影響について、2℃以下及び4℃シナリオを想定し網羅的に「リスク」と「機会」を抽出しています。気候変動がもたらすリスクは、低（脱）炭素社会へ移行することに伴うリスクである「移行リスク」と気候変動による災害等により顕在化するリスクである「物理的リスク」に分類され、さらに物理的リスクは集中豪雨や洪水などの一過性の気候現象によって惹起される急性的リスクと、海面上昇や熱波などの長期的な影響が持続する慢性的リスクに分類されます。今後は更にシナリオ分析を進め事業に対する影響を把握し、戦略を策定していきます。

<抽出したリスクと機会>

種類	項目	区分	リスクと機会	
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素価格の上昇	リスク ・炭素に関わる新税の導入によるコスト増	
		規制の強化	リスク ・生産事業所の電化、省エネ化に伴うコスト増 ・大型重機等の動力源や燃料変更に伴うコスト増	
	技術	新技術の開発	リスク ・代替素材や代替技術開発による石灰石の需要減 機会 ・GHG排出量低下に寄与する製品開発による収益拡大	
		再エネ・省エネ技術の普及	リスク ・再生可能エネルギー購入によるエネルギー調達コスト増 機会 ・地熱発電や太陽光発電などの新規開発可能性の拡大	
	市場	商品・素材価格の変動	リスク ・脱炭素化に伴う原材料調達コスト増 ・鉱山開発案件の獲得競争激化による投資コスト増 ・資源ナショナリズム台頭による規制や課税の強化	
			機会 ・電化需要の高まりによる銅の需要増 ・銅鉱山の採算性向上による経済的可採鉱量の増加	
	評判	顧客の行動変化	リスク ・GHG低排出製品への需要対応に伴うコスト増	
			機会 ・顧客のGHG排出量削減に寄与する製品の需要増	
	物理的 リスク	急性的	気象災害の激甚化 (台風、洪水等)	リスク ・生産事業所の災害対策および被害復旧に伴うコスト増 ・サプライチェーン寸断による販売減 機会 ・防災インフラ整備等に伴う石灰石の需要増 ・災害時に複数拠点分散の強みを生かした生産・出荷が可能
			慢性的	平均気温上昇
機会 ・水質悪化(栄養塩類、赤潮)や再生水利用の増加に伴う水処理剤の需要増 ・作業環境見直しの推進による生産性の向上				

【リスク管理】

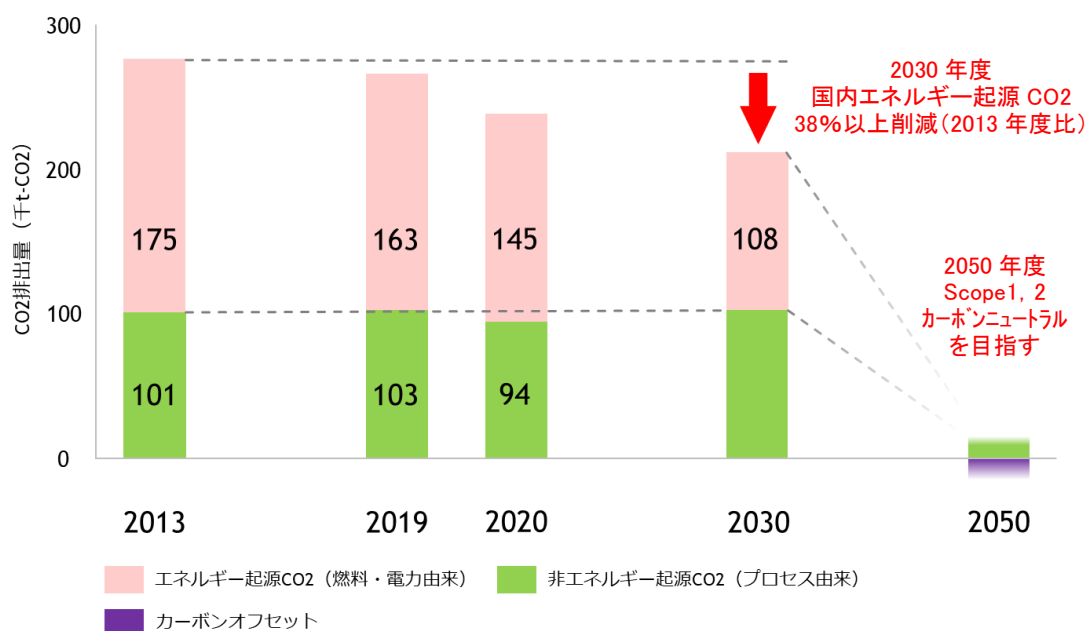
当社グループでは、サステナビリティ委員会を2022年4月に設置し気候変動に関する問題について対応しています。サステナビリティ委員会では気候関連のリスクと機会を抽出、特定し、その後の対応状況のモニタリングを通じて、評価と再検討を行います。また、カーボンニュートラルに関する取り組みについてもCO₂排出削減計画を検討し、実行状況の管理と必要な対応を行います。重要なリスクについては定期的に取締役会に報告を行います。

【指標と目標】

当社グループは、気候変動に対する取り組みとして、設備の効率化・省エネ化等による燃料や電気使用量の削減、自家消費用の再生可能エネルギー発電設備の導入や再エネ電力への切り替えなどの対応を段階的に実行に移すことでCO₂排出量の削減に努めます。具体的な目標として、日本国内におけるグループ会社の直接排出量（Scope1）と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量（Scope2）を合わせた国内CO₂総排出量のうち、化石燃料や電気の消費に伴うエネルギー起源のCO₂排出量について、2030年度までに日本政府のCO₂排出区分別の目標^{※1}である2013年度比38%以上の削減^{※2}を目指します。なお、生石灰製造に伴い発生するプロセス由来の非エネルギー起源CO₂（約100千t-CO₂）については、今後の技術動向を注視し、CCUS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO₂排出削減に取り組みます。

また、長期目標として2050年度における当社グループの非エネルギー起源CO₂も含めた直接、間接排出量（Scope1+Scope2）について、新技術の導入やカーボンオフセット等の対策も取り入れ、カーボンニュートラルの実現を目指します。

＜当社グループにおけるCO₂排出量 削減目標＞



※1 2030年度までの日本政府のCO₂排出区分別の目標

地球温暖化対策計画における「地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画」（2021年10月22日閣議決定）において示されたCO₂排出区分ごとの削減率

※2 2013年度比38%以上の削減

※1の排出区分のうち「産業部門」である工場、事業所で消費する燃料や電力由来のCO₂の削減率